

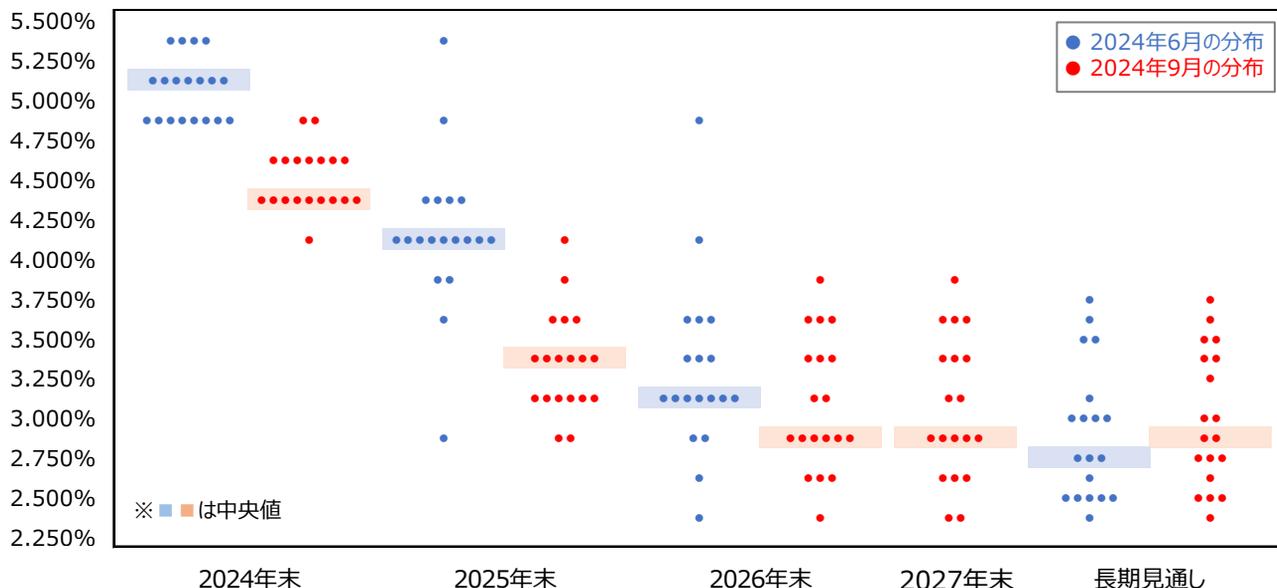
愛称 **パワード・インカム****0.50%の利下げを決定したFOMC****下方修正されたドットチャート**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、9月17日～18日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を5.25%～5.50%から事前の報道通り0.50%引き下げて4.75%～5.00%に変更することを決定しました。FOMCによる利下げは、2020年3月15日以来4年半ぶりとなります。

FRBは、FOMC終了後に公表した声明文で「インフレ率は依然としてやや高止まりしている」としつつも、「インフレ率が持続的に2%に向かっていくとの確信を強めており、雇用とインフレ率の目標達成に対するリスクはほぼ均衡している。物価の安定と最大雇用の二大責務の双方に注意を払いつつ、目標達成を妨げるリスクが生じれば、金融政策スタンスを適切に調整する用意がある」と指摘しています。

同時に公表した政策金利見通し(ドットチャート)も、長期見通し(中央値)こそ前回6月会合の2.750%から2.875%に上方修正したものの、2024年末は5.125%から4.375%(0.25%換算で2回の利下げ)に、2025年末も4.125%から3.375%(0.25%換算で4回の利下げ)に、2026年末も3.125%から2.875%(0.25%換算で2回の利下げ)に下方修正しています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見において「インフレ圧力が決定的に弱まったとは言えない。インフレ率の目標回帰への任務が完了したとは言っていない」と釘をさしつつも、「今回の決定は、緩やかな成長とインフレ率の持続的な2%への回帰という状況における政策スタンスの適切な調整によって労働市場の強さを維持できるという、われわれの自信の高まりを反映している」と述べています。

FOMC参加者の政策金利見通し

出所：FRB『FOMC Projections materials』より作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

相次いだFRB当局者の利下げ支持発言

米国の長期金利は、9月27日の8月米個人消費支出(PCE)デフレーターや10月4日の9月米雇用統計、10月9日の9月17日～18日開催分のFOMC議事録、10月10日の9月米消費者物価指数(CPI)、10月17日の9月米小売売上高、10月23日の米地区連銀経済報告(ベージュブック)、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、不安定な相場展開が予想されます。

FRBが8月27日に公表した7月の公定歩合(中央銀行が市中銀行に貸し出す際の基準金利)会合議事録では、12地区連銀のうち10地区は公定歩合の5.50%への据え置きに投票したものの、ニューヨーク連銀とシカゴ地区連銀は0.25%の引き下げを求めていることが判明しており、その前後でもFRBメンバーからの利下げを支持する発言(下表)が相次いでいます。

米コンファレンス・ボード(CB)が8月27日に公表した8月の消費者調査(調査対象：約5,000世帯)でも、1年先のインフレ期待が7月の前年比+5.4%から2020年3月以来の低水準となる前年比+4.9%に伸び率を鈍化させ、今後1年間に金利が低下するとの回答の割合も24.4%から2020年4月以来のレベルとなる31.5%に増加しています。

全米不動産協会(NAR)が8月29日に発表した7月の中古住宅仮契約指数(売買契約は成立したものの引き渡し完了していない取引)も、モーゲージ(住宅抵当)金利の低下や販売在庫の増加にもかかわらず7月の74.3から2001年の統計開始以来過去最低となる70.2に落ち込み、住宅市場の先行きに対する懸念を強めています。

【利下げを支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
シカゴ地区連銀	グールズビー 総裁	-	8月23日	インフレ率はFRBが目標とする2%に戻りつつあるのと同時に、ほぼすべての尺度で労働市場が冷え込んでいることが示されている。労働市場の一部では警告灯が灯っている。
リッチモンド地区連銀	バーキン 総裁	○	8月26日	デイスインフレの範囲が拡大していることで物価上昇圧力の緩和に対する確信が強まっている。インフレ率が再加速するという懸念は確実に後退した。
サンフランシスコ地区連銀	デイリー 総裁	○	8月26日	利下げに動く時期が到来している。最も可能性の高い今後の道筋はインフレ率が引き続き緩やかに鈍化し安定かつ持続可能なペースで雇用が拡大することだ。
アトランタ地区連銀	ポスティック 総裁	○	9月4日	インフレ率が実際にFRBの目標である2%に戻るまで待つから利下げを始めれば労働市場の混乱を招くリスクがあり、それは不要な痛みや苦しみをもたらす可能性がある。
FRB	ウォラー 理事	○	9月6日	利下げを開始する時期が来た。経済指標で裏付けられれば、その後の会合での利下げも適切になる。経済指標で一段と大きな幅での利下げの必要性が示されれば支持する。
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ 総裁	○	9月6日	経済が均衡しインフレ率が2%に向かう軌道に乗っていることを踏まえると政策金利を引き下げ政策スタンスの引き締めを度合いを緩和することが適切になる。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し②

緩やかに減速する米国経済

米サンフランシスコ地区連銀が9月3日に公表した報告書でも「空家率や世帯数、住宅着工件数、募集賃料をもとに構築したモデルで分析した結果、住宅サービス価格の伸びは今後数ヵ月間低下し続けると予測される。住宅サービス価格の調整の範囲と速度は非常に不確実であるが、これは全体的なインフレ率に下押し圧力をかけることになるだろう」と分析されています。

米供給管理協会(ISM)が9月3日に発表した8月の製造業景気指数(50%が横這い)も、7月の46.8%から47.2%への改善にとどまり、このうち先行指標となる新規受注指数も47.4%から44.6%に、生産指数も45.9%から44.8%に悪化し、化学製品からも「事業活動は著しく減速し、生産と人員配置の合理化が行われた。先行きに対する楽観論は打ち砕かれた」との声が聞かれています。

FRBが9月4日に公表したベージュブックにも「いくつかの地区では、企業がシフトと勤務時間を削減したり、求人広告を未掲載にしたり、自然減で従業員を削減したりした。物価は全体的に控えめなペースで上昇した。一部の地区では食料品や木材、コンクリート価格の上昇圧力が緩和した。報告先は今後数ヵ月で物価上昇圧力が安定するか、さらに緩和すると予想している」と記されています。

米労働省が9月4日に発表した7月の雇用動態調査(JOLTS)でも、求人件数が前月比▲23万7,000件の767万3,000件と、2022年3月の1,218万2,000件をピークに2021年1月の718万5,000件以来3年半ぶりの低水準まで減少し、自発的な離職率も前月比+0.1%の2.1%にとどまり、労働需給が緩和していることを示しています。

米セントルイス地区連銀が9月6日に公表した8月のサム・ルール景気後退指標(FRBの元エコノミストのクラウディア・サム氏が提唱したもので、失業率の直近3ヵ月の移動平均が過去12ヵ月の最低値から0.5%以上上昇すると景気後退の確率が高まるという経験則)も、40ヵ月ぶりに0.5%を上回った7月の0.53%から0.57%に悪化しています。

米国の求人件数と自発的な離職率の推移



愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し③

米国の長期金利は緩やかな低下傾向となる見通し

一方、CBが8月27日に発表した8月の消費者信頼感指数は、景気の現状と見通しの改善などを背景に7月の101.9(前回発表の100.3から上方修正)から103.3に、このうち現況指数も133.1から134.4に、期待指数も81.1から82.5に改善し、米ミシガン大学が9月13日に発表した9月の消費者信頼感指数も、8月の67.9から69.0に持ち直しています。

ISMが9月5日に発表した8月の非製造業景気指数も、7月の51.4%から51.5%に改善し、このうち事業活動指数は54.5%から53.3%に、雇用指数も51.1%から50.2%にそれぞれ悪化したものの横這いを示す50%は上回り、新規受注指数も52.4%から53.0%にレベルを切り上げ、サービス業の業況が底堅いことを示しています。

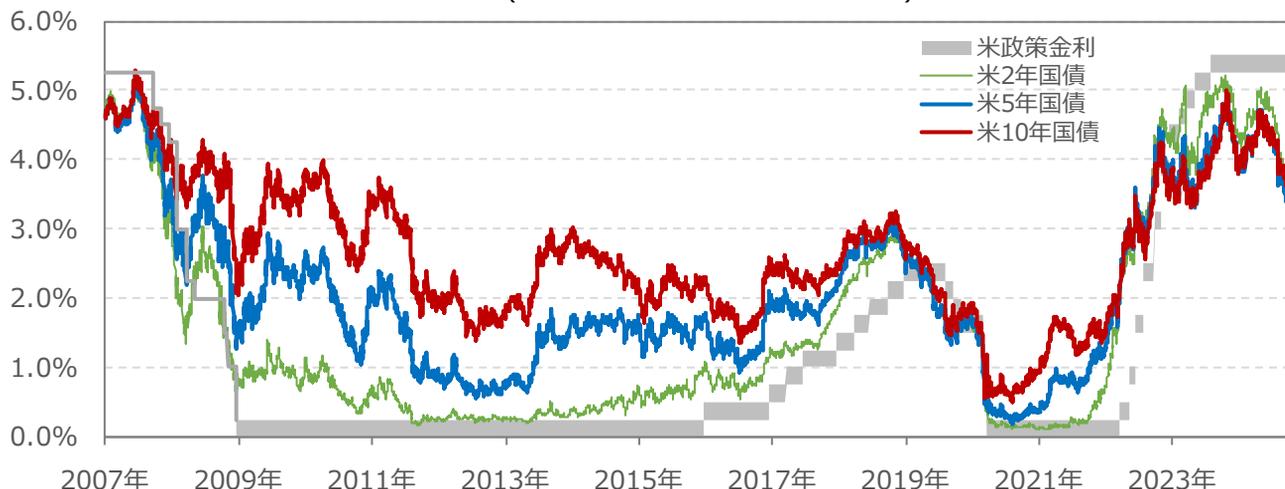
FRBが9月12日に発表した6月末の家計資産も、保有不動産(前期比+1兆7,519億ドル)と保有株式(前期比+6,618億ドル)、保有債券(前期比+2,997億ドル)の値上がりなどにより、3月末の161兆367億ドルから過去最高となる163兆7,970億ドルまで増加し、国内総生産(GDP)の約7割を占める個人消費の先行きに対する懸念を後退させています。

実体経済の状況や物価の先行き、米大統領選挙を巡る思惑、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動向などを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和に向かうと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ緩やかな低下傾向になるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2024年9月18日)



出所：Bloombergより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p>資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<p>年率0.231%(税抜0.21%)</p> <p>※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
実質的な運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して概ね1.749%(税込・年率)程度となります。</p> <p>※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <p>・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等</p> <p>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

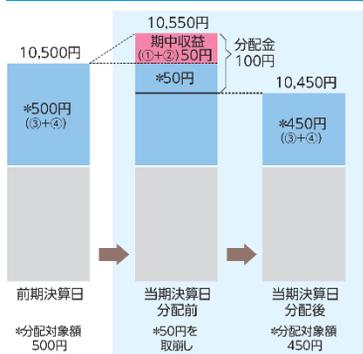
投資信託で分配金が支払われるイメージ



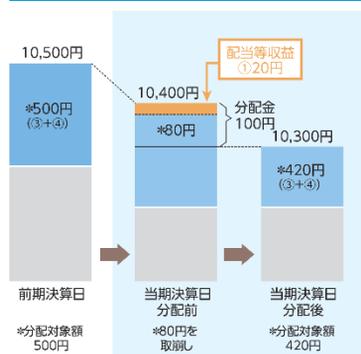
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

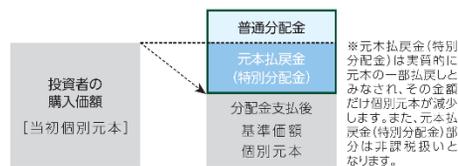


(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

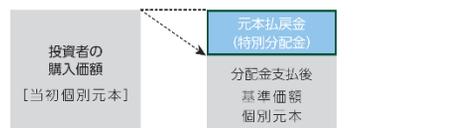
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益賦課金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が大きかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2024年9月19日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2024年9月19日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目録見書)の提供は、販売会社において行います。